

平成19年6月中間期 会社説明資料

平成19年8月



(JASDAQ 7425)

平成19年6月現在

商号 初穂商事株式会社

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 17,913百万円（平成18年12月期）

従業員 194人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現名港営業所）
昭和61年9月	静岡市に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置
平成9年12月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現子会社）
平成16年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置

当企業集団等は、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は軽量鋼製下地材、石膏ボード、建築金物等の鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っています。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

大橋鋼業株式会社（線材加工）

線材製品の加工

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成19年6月中間期 決算概要



当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出の堅調に加えて、企業部門の好調さを背景に、設備投資や雇用情勢の好転、個人消費の回復が追い風となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事の減少が続き、前半は工場や倉庫の新設など民間建築工事は増加したものの、3月以降は、工場などの非住宅向け新增設の件数が減少し、住宅向けも新築・リフォームとも減少するなか、世界的な鉄鋼需要の拡大を背景に仕入価格が上昇いたしました。建設需要の低迷するなかでの価格上昇のため、完全に販売価格に転嫁するには至らず、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社はこれらの経営環境の変化に対処するため、契約価格の見直しや新規部門への販売強化、経費の削減などあらゆる手段を積極的に推進してまいりました。

(単位：百万円)	19年6月期	18年6月期	前期比	備考
売上高	8,668	8,679	99.9%	
売上原価	7,242	7,206	100.5%	
販売費及び一般管理費	1,278	1,251	102.1%	
営業利益	147	221	66.4%	
営業外収益	41	34	118.7%	
営業外費用	4	5	87.2%	
経常利益	183	250	73.1%	
特別利益	0	28	0.7%	
特別損失	4	8	48.9%	
中間純利益	77	163	47.3%	

(単位：百万円)	19年6月中間期	18年6月中間期	比較増減	備考
流動資産	8,761	7,855	905	現金及び預金636百万円、売上債権367百万円、たな卸資産42百万円が増加、繰延税金資産が130百万円減少。なお、上記増加額の主な要因は、当中間期末日が金融機関の休日によるものです。
固定資産	3,434	3,290	143	資金運用のため長期性預金100百万円の増加、営業所新規出店及び移転に伴う差入保証金19百万円の増加
資産合計	12,196	11,146	1,049	
流動負債	6,949	6,108	841	仕入債務855百万円、短期借入金30百万円、一年内返済予定長期借入金190百万円が増加。一年内償還予定社債300百万円が減少。なお、仕入債務の増加の主な要因は当中間期末日が金融機関の休日によるものです。
固定負債	374	248	125	社債の発行200百万円、役員退職慰労引当金123百万円が増加、長期借入金204百万円が減少
負債合計	7,324	6,357	967	
資本金	885	885	0	
資本剰余金	1,316	1,316	0	
利益剰余金	2,618	2,540	77	中間純利益の増加
純資産合計	4,871	4,789	82	

(単位：百万円)	19年6月中間期	18年6月中間期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	459	△ 242	701	税引前中間純利益 179百万円 売上債権の減少 455百万円 仕入債務の減少 294百万円 法人税等の還付金 113百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 137	△ 124	△ 12	定期預金の預入による支出 100百万円 有形固定資産の取得による支出 27百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 35	△ 208	172	短期借入金の借入 30百万円 配当金の支払 59百万円
現金及び現金同等物の増加額 (△減少)	286	△ 575	862	
現金及び現金同等物の期首残高	1,548	1,784	△ 235	
現金及び現金同等物の期末残高	1,834	1,208	626	

(単位：百万円)

セグメント	19年6月中間期		18年6月中間期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	5,631	65.0%	5,765	66.4%	△ 134	△2.3%
建築金物・エクステリア	1,154	13.3%	1,117	12.9%	37	3.3%
鉄線・溶接金物	671	7.7%	648	7.5%	22	3.5%
A L C 金具副資材	506	5.8%	495	5.7%	10	2.2%
その他	705	8.2%	653	7.5%	51	7.9%
合計	8,668	100.0%	8,679	100.0%	△ 11	△0.1%

軽量鋼製下地材・不燃材

公共工事の減少が続き、前半は工場や倉庫の新設など民間建築工事は増加しましたが、後半において需要が低迷したため、減少しました。

建築金物・エクステリア

住宅向け需要が低迷しましたが、営業努力によりエクステリア部門が伸びたため増加いたしました。

鉄線・溶接金物

新規開拓や自動車関連に使用されるCH材（ネジ材）などが伸びたことにより増加いたしました。

A L C 金具副資材

民間企業の設備投資が活発になり、商業施設の建設などが伸びたことにより増加いたしました。

平成19年12月期 業績予想



(単位：百万円)	19年12月期予想	18年12月期	増減	備考
売上高	17,920	17,913	0.0%	民間設備投資は引き続き順調に推移するものと予想されます。リフォーム事業や工事関連分野への販売強化・販売エリアの拡大に努力してまいります。
経常利益	423	525	△19.4%	業務の効率化を図り、一層のコスト削減に取り組み、利益確保に努力してまいります。
当期純利益	201	223	△9.9%	
EPS (円)	23.43	26.07	△10.1%	
ROE (%)	4.0	4.7	△0.7%	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

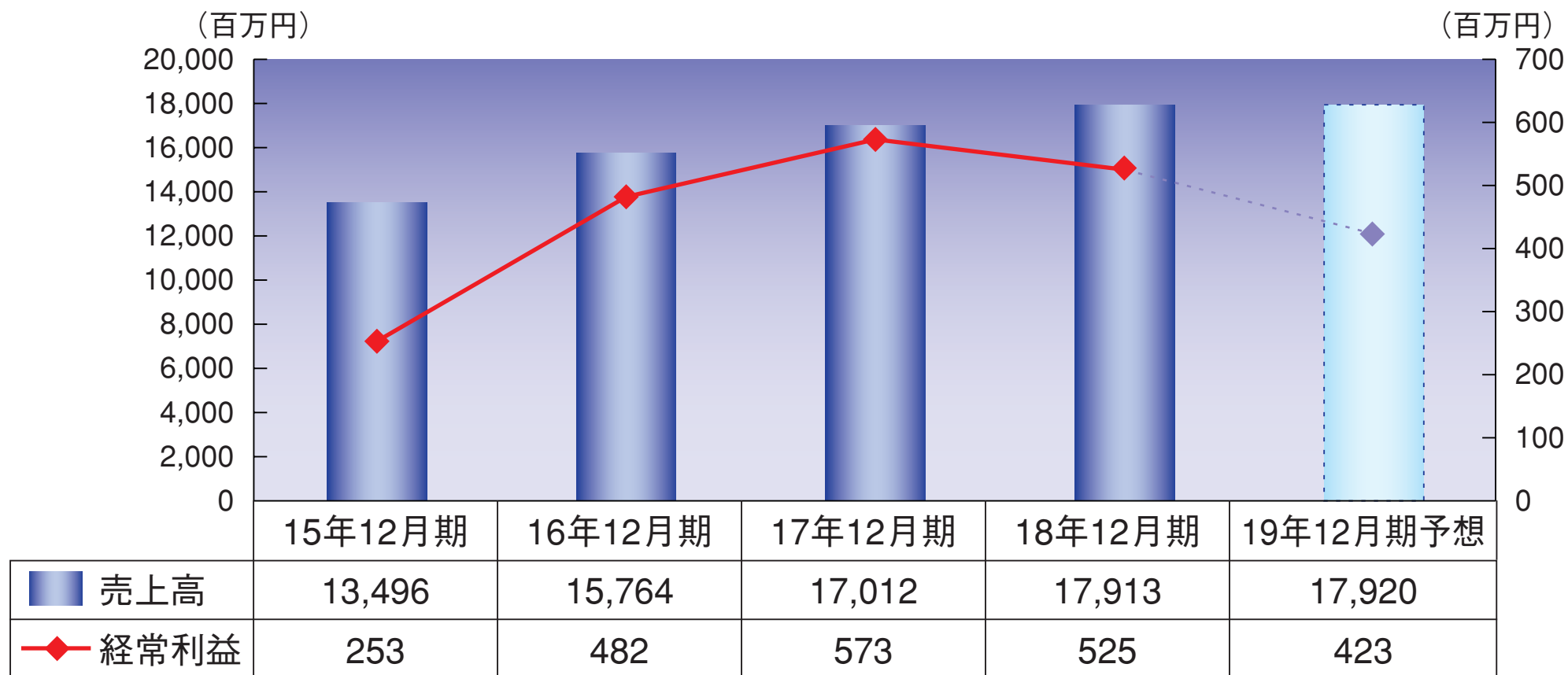
ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われているなかで、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしの出来る社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

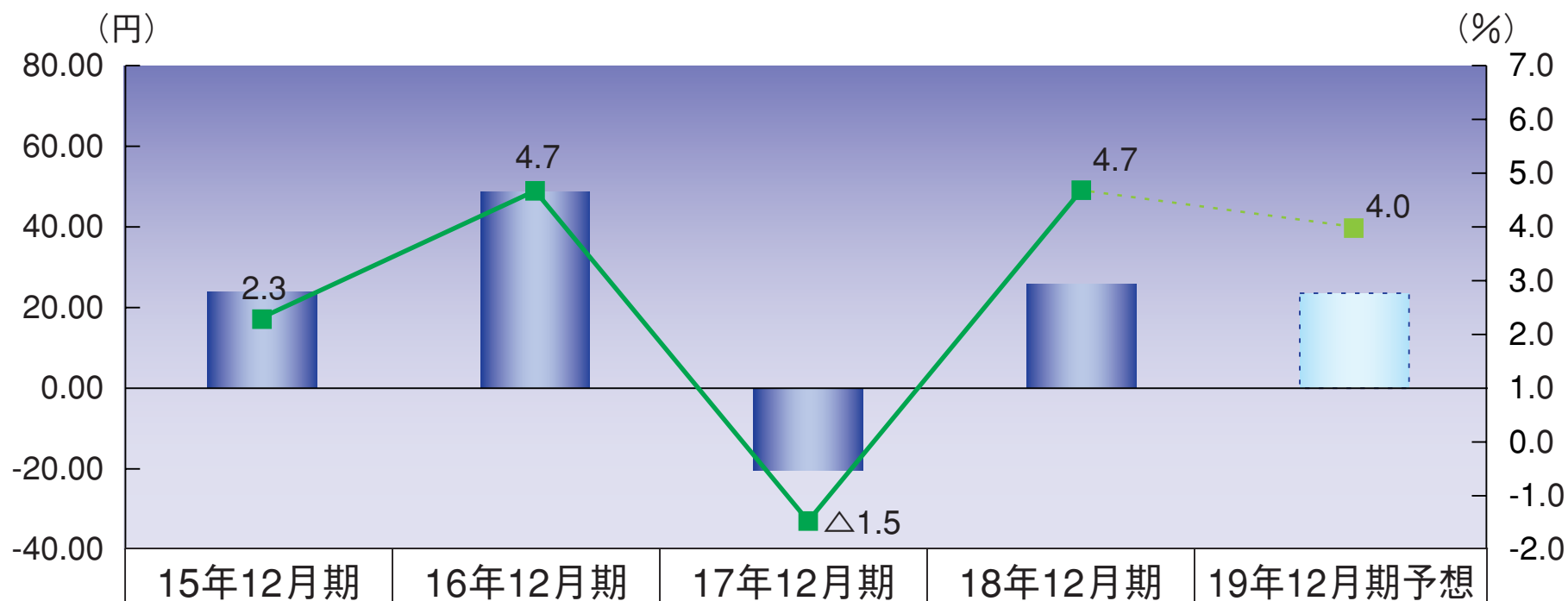
今後の取り組み

積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。中長期視点に基づく積極的な人材採用と人材育成の仕組み作りを行うとともに、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで、継続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。また、中期ビジョン実現に向け、課題解決のための環境整備や、更なるコストダウンに積極的に取り組み、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいり所存であります。

売上高・経常利益の推移



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



■ EPS	23.33	48.68	△20.27	26.07	23.43
—■ ROE	2.3	4.7	△1.5	4.7	4.0

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

(注) 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり予想当期純利益（当期）は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



管理本部

TEL : 052-222-1066

E-mail : a.takano@hatsuho.co.jp